

一宮町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

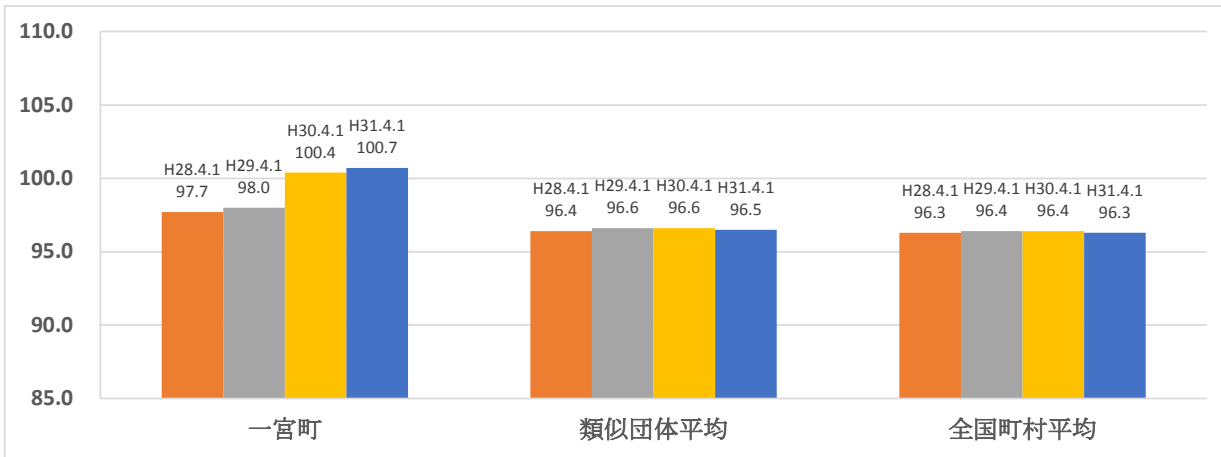
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	人 12,490	千円 4,572,649	千円 237,309	千円 1,053,819	% 23.0	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円			
30年度	人 121	千円 440,761	千円 47,331	千円 173,499	千円 661,591	千円 5,647	千円 5,570

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善見込み

・職員構成の変動等により上昇した。
・
・

(4) 給与改定の状況 ※町で人事委員会を設置していないため作成なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 ・ 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、行政職給料表で平均2.1%、最大4.1%の引下げを実施。若年層については引下げせずに、高齢層について引下げを実施。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 支給なし

(支給時期) 予定なし

(参考)

	平成29年度 の支給割合	平成30年度の支給割合		令和元年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	— %	— %	— %	— %
一宮町の支給割合	— %	— %	— %	— %

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
一宮町	40.1 歳	307,500 円	336,000 円	335,242 円
千葉県	41.0 歳	309,965 円	408,350 円	363,035 円
国	43.4 歳	329,433 円	411,123 円	— 円
類似団体	41.2 歳	303,526 円	361,229 円	329,664 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似団体	平均年齢	
一宮町	51.4歳	6人	239,600円	244,800円	239,600円	—	—	—
うち用務員	56.5歳	1人	233,100円	238,300円	233,100円	用務員	55.6歳	211,600円
うち学校調理員	54.6歳	3人	235,700円	257,700円	235,700円			—
うちその他調理員	44.2歳	2人	248,700円	250,700円	248,700円			—
千葉県	53.7歳	394人	318,804円	378,841円	357,107円	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	329,380円	—	—	—	—
類似団体	50.6歳	5人	292,522円	314,703円	301,798円	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
	一宮町	—	—
うち用務員	3,894,700円	2,883,400円	1.35
うち学校調理員	4,145,700円	3,614,200円	1.15
うちその他調理員	4,102,600円	3,614,200円	1.14

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。(平成28~30年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		一宮町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	187,200円	187,200円	180,700円
	高校卒	153,000円	153,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	141,900円	150,700円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,000円	351,300円	390,600円	384,500円
	高校卒	267,600円	313,500円	376,200円	386,500円
技能労務職	高校卒	—	—	246,000円	—
	中学卒	—	—	—	245,900円

(注) 各階層別の職員が少ないことから5年毎の数値である。

(経験年数10年欄は10～15年、20年欄は20～25年、25年欄は25～30年、30年欄は30～35年の職員の平均である。)

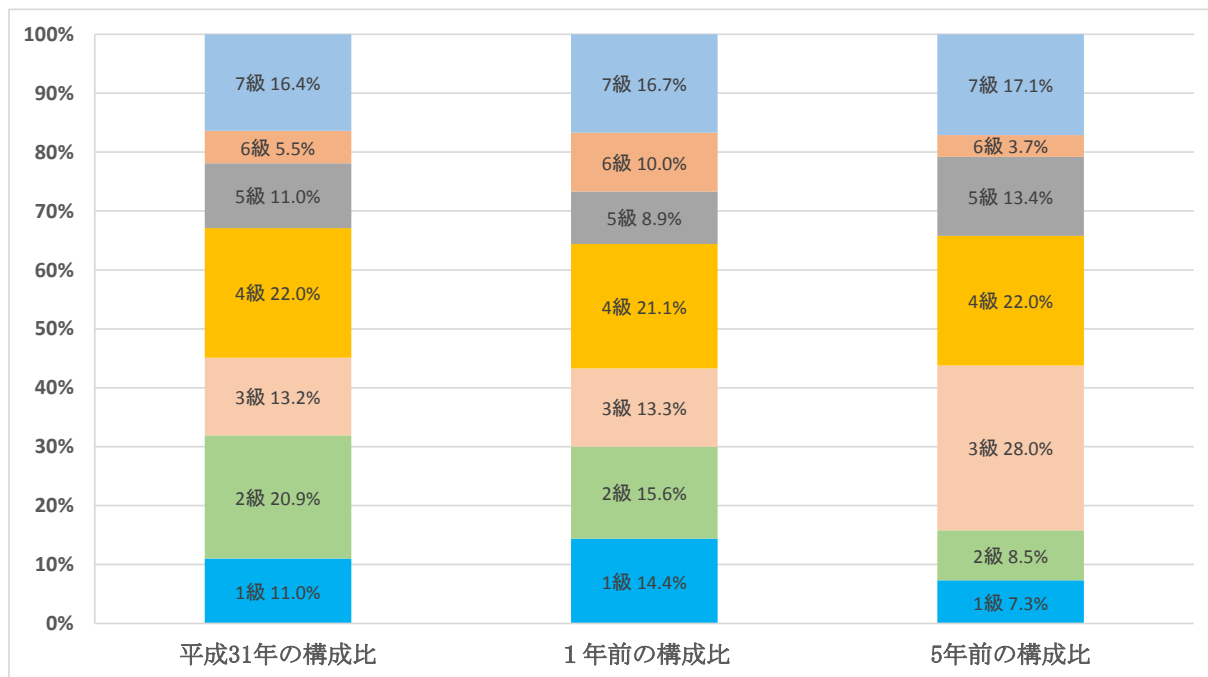
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

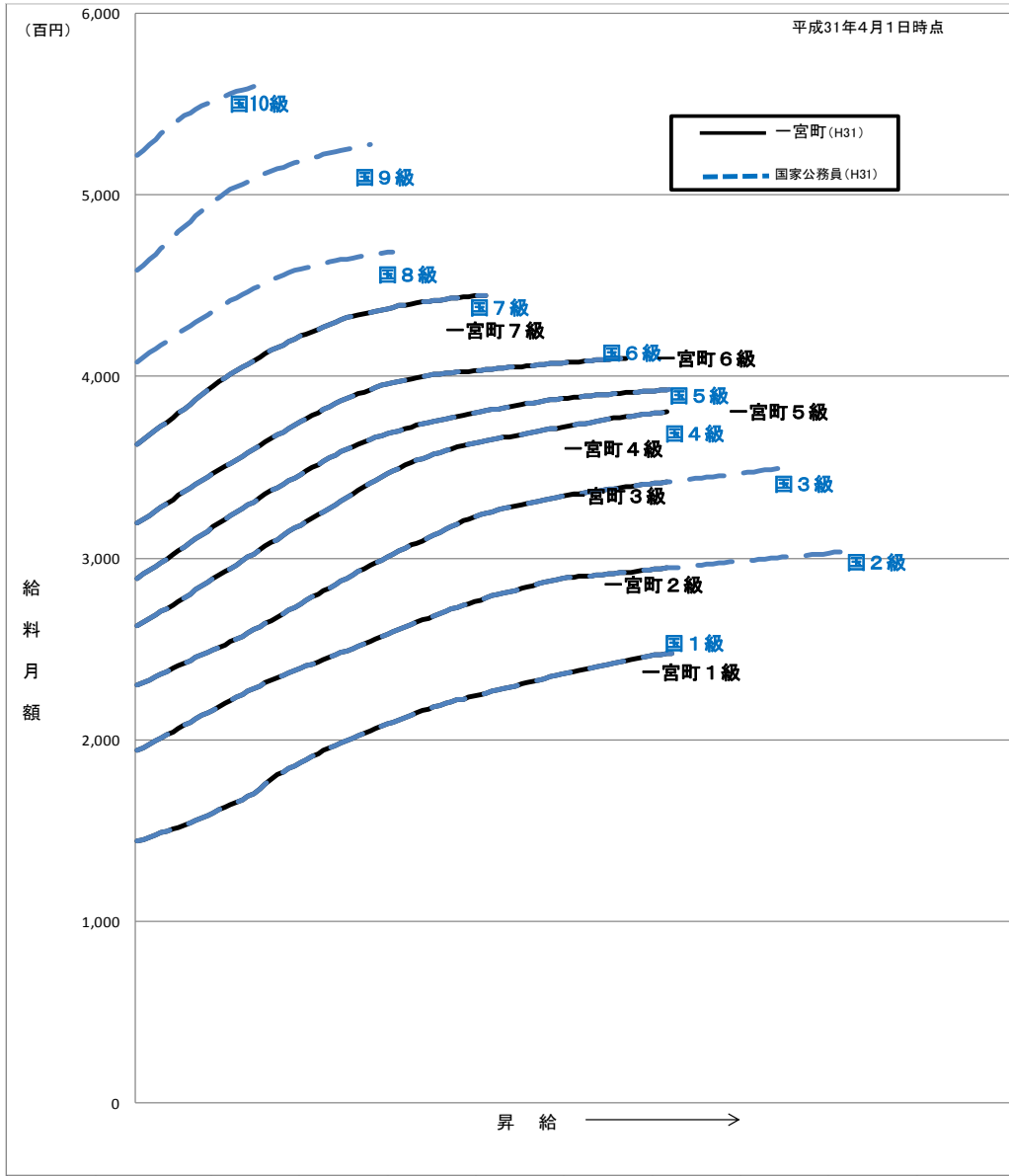
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	課長・主幹又はこれに相当する職務	15人	16.4%	362,900円	444,900円
6級	副主幹又はこれに相当する職務	5人	5.5%	319,200円	410,200円
5級	主査又はこれに相当する職務	10人	11.0%	288,900円	393,000円
4級	主査補又はこれに相当する職務	20人	22.0%	263,000円	381,000円
3級	副主査の職務	12人	13.2%	230,000円	350,000円
2級	主事又は技師の職務	19人	20.9%	194,000円	304,200円
1級	主事補又は技師補の職務	10人	11.0%	144,100円	247,600円

(注) 1 一宮町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一宮町)

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
上位、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期		令和3年度		令和3年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

一宮町		千葉県		国	
1人当たり平均支給額(30年度) 1,430 千円		1人当たり平均支給額(30年度) 1,752 千円		—	
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分		(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 —		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15・20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(一宮町)

令和元年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
上位、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期		○ 令和3年度		○ 令和3年度	

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

一宮町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%	
1人当たり平均支給額	19,007千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	0 %	— 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		3件		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当			円	日額1,000円
行旅病者取扱手当			円	日額 500円
行旅死亡者処理手当			円	日額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (30 年度 決算)	12,217 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	117 千円
支給実績 (29 年度 決算)	9,598 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	92 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「実績支給(30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父・母等 6,500 円 ○特定扶養 ・16歳から22歳までの子に加算 5,000 円	同じ	—	10,389千円	207,780円
住居手当	○借家の場合(家賃12,000 円を 超える場合に限る) 家賃の額に応じて、 27,000 円を限度に支給	同じ	—	4,650千円	258,333円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給 ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000 円 ~33,100 円を支給	異	使用距離 区分	4,919千円	66,473円
宿日直手当	○勤務1回につき 4,400 円	同じ	—	1,250千円	13,587円
管理職手当	○課長等 55,000 円 ○主幹等 35,000 円	異		10,500千円	617,647円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	給 料 月 額 等			
	(参考)類似団体における最高/最低額			
給 料	町 長	788,000 円 (— 円)	855,000 円 / 550,000 円	
	副 町 長	639,000 円 (— 円)	680,000 円 / 476,000 円	
報 酬	議 長	284,000 円 (— 円)	408,000 円 / 218,000 円	
	副 議 長	237,000 円 (— 円)	340,000 円 / 174,000 円	
	議 員	213,000 円 (— 円)	320,000 円 / 155,000 円	
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(30年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 4.45 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月額 × 35 / 100	(1期の手当額) 13,238,400 円 (— 円)	(支給時期) 任期ごと
	副 町 長	給料月額 × 在職月額 × 25 / 100	7,668,000 円 (— 円)	任期ごと
	備 考			

(注) 1 給料、報酬及び退職手当の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

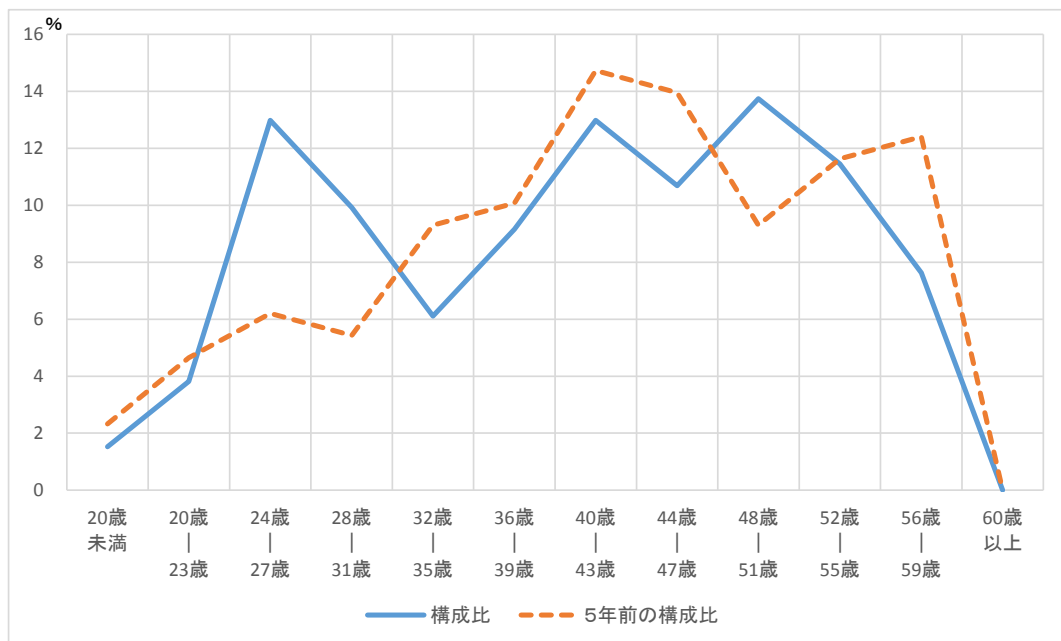
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
普通会計部門	議会	2人	2人	0人	
	総務	33人	35人	2人	オリンピック開催に向け増員
	税務	9人	9人	0人	
	農林水産	6人	6人	0人	
	商工	3人	3人	0人	
	土木	8人	8人	0人	
	民生	32人	32人	0人	
	衛生	10人	10人	0人	
	計	103人	105人	2人	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.07 (人) (類似団体の人口1万人当たり職員数 104.90 (人))
	教育部門	18人	16人	▲2人	学童保育事業を移管したため減員
消防部門					
普通会計部門	小計	121人	121人	0人	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.88 (人) (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.98 (人))
	下水道	1人	1人	0人	
	その他	9人	9人	0人	
公営企業等	小計	10人	10人	0人	
合計		131人 [155人]	131人 [155人]	0人 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.88 (人)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	17人	13人	8人	12人	17人	14人	18人	15人	10人	0人	131人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	101	102	103	102	103	105	4 (3.9%)
教育	17	15	15	15	18	16	▲1 (▲5.9%)
普通会計	118	117	118	117	121	121	3 (2.5%)
公営企業会計	12	11	11	12	10	10	▲2 (▲16.7%)
総合計	130	128	129	129	131	131	1 (0.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
30年度	55,670	3,438	5,079	9.1	9.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費620千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30年度	1	3,364	616	1,313	5,293	5,293	6,112

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
一宮町	38 歳	300,500 円	389,724 円
団体平均	38 歳	300,500 円	389,724 円
事業者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一宮町		国(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(30年度)	1,313 千円	1人当たり平均支給額(30年度)	1,503 千円
(30年度支給割合)		(30年度支給割合)	
期末手当	2.6月分	期末手当	2.6月分
勤勉手当	1.85月分	勤勉手当	1.85月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 —		・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

一宮町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.669500 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.039500 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.757500 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.709000 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~45%	
1人当たり平均支給額	0 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
—	0 %	— 人	0 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(30年度決算)		0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)		0 %		
手当の種類(手当数)		3件		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当			円	日額1,000円
行旅病者取扱手当			円	日額 500円
行旅死亡者処理手当			円	日額1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(30年度決算)	16 千円
職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	16 千円
支給実績(29年度決算)	2 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	2 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)
扶養手当	○配偶者 6,500 円 ○子 10,000 円 ○父・母等 6,500 円 ○特定扶養 ・16歳から22歳までの子に加算 5,000 円	同じ	—	300千円	300千円
住居手当	○借家の場合(家賃12,000 円を超える場合に限り) 家賃の額に応じて、 27,000 円を限度に支給	同じ	—	0千円	0円
通勤手当	○電車・バスを利用する場合 全額支給 ○乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000 円 ～33,100 円を支給	異	使用距離区分	0千円	0円
宿日直手当	○勤務1回につき 4,400 円	同じ	—	0千円	0円
管理職手当	○課長等 55,000 円 ○主幹等 35,000 円	異		0千円	0円